

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

三重県いなべ市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

三重県いなべ市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

グリーンクリエイティブいなべ
～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs推進を世界へ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

三重県いなべ市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

SDGsのゴールとして設定されている2030年、いなべ市はすでに先行的成果を出している「にぎわいの森」を足がかりに、森林資源を有効活用したグリーンインフラ商業施設を鈴鹿山脈の「山辺」まで民間主導で量産する。牧場併設型の乳製品直売施設や、山の景観・木々をそのまま活用したグランピング施設、ハンモックによるインターネットカフェ施設等を移住者や市民が運営できるように地元金融機関と連携して実現。いなべ市ならではの持続可能で自律的好循環を生み出すカジュアルなスモールビジネスとライフスタイルを確立する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	   	 

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値		2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）			
1	商工会への加入団体数【8.3,8.9】	2018年	967	件	2020年	931	件	2030年	1,040	件	-49%
2	地域産業創出数(累計)【9.1,9.4】	2018年	2	件	2020年	2	件	2030年	5	件	0%
3	【小学校】学級満足度調査（QU）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年）【4.2,4.3,4.4,4.a,10.2,17.17】	2018年	64.0	%	2020年	72.8	%	2030年	67.0	%	109%
4	【中学校】学級満足度調査（QU）において、満足群に位置する児童・生徒の割合（各年）【4.2,4.3,4.4,4.a,10.2,17.17】	2018年	74.0	%	2020年	67.0	%	2030年	76.0	%	88%
5	子育て支援センター利用者数（各年延べ）【11.3,11.7】	2018年	36,118	人	2020年	21,654	人	2030年	37,000	人	59%
6	森林整備面積（各年）【12.2,15.2,15.4】	2018年	5	ha	2020年	6	ha	2030年	10	ha	60%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

商工会への加入団体数については、経営者の高齢化により事業継承されず廃業するケースが多く、加入者の減少となりました。今後は、創業支援により創業された方に商工会への加入を促し、地域経済の支援を行う必要があります。

子育て支援センター利用者数については、少子化に加えて、コロナ禍により、イベントも縮小又は廃止があったことから、当初計画値と比較し、大幅な減少となりました。

少子高齢化やコロナ禍の課題はありますが、施策に新たな工夫を加え、事業を進める必要があります。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	いなべ版SDGsの普及啓発、官民連携プラットフォーム化	いなべ版フェア&カジュアルSDGs登録数(累計)	2019年3月 0 件			2020年 98 件	2022年 50 件	196%
2		SDGs普及イベントの実施回数(各年)	2019年3月 2 回			2020年 10 回	2022年 5 回	200%
3	いなべ版SDGs「グリーンクリエイティブいなべ」の体系化	年間観光入込客数	2018年 431,632 人			2020年 660,359 人	2022年 800,000 人	83%
4	個々の特性を生かした多様性の確立	ユニバーサルデザインフォント普及のためのワークショップ等イベント実施(累計)	2019年3月 0 回			2020年 6 回	2022年 4 回	150%
5	災害から市民を守るまちづくり	カートラベル敷地整備による車可能台数(累計)	2019年3月 0 台			2020年 6 台	2022年 10 台	60%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2020年度は、いなべ市SDGs認定制度構築に向けて、市内事業者や中学生を対象とした学習会等（中学校学習会4回、中学生WS2回、セミナー2回）を実施するとともに、SDGsチェックシート（テスト版）を策定しました。当該チェックシートにより市内の事業者へ調査を実施し、SDGsの啓発と普及を進めました。また、2021年度には、いなべ市SDGs認定制度といなべ市SDGsパートナー制度の構築を完了させ、制度運用を始めます。さらに、子どもを対象としたワークショップを構築し、2020年度にはパイロット事業として2回実施しました。このパイロット事業を受けて、企業と連携したINABE SDGs 4T PROJECTを構築し、2021年度から事業を展開しています。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGs普及イベントの実施回数については、大幅に計画を上回る事業展開ができましたが、コロナ対策により、中学校を対象としたSDGs学習会やワークショップの開催が制限されたことにより伸び悩みを感じました。次年度は、コロナ対策を十分に行った上で、小学校を中心とした学習会等を継続して実施します。いなべ版フェア&カジュアルSDGs登録数については、事前申込制や参加者数の制限、WEBでの実施をおこなうなど工夫し、事業を進めることもありますが、事業全体としては、順調に進めることができ、SDGs登録数を増やすことができました。次年度は、商工会との連携による会員向けのSDGs学習会に加え、創業支援事業とも連携したSDGs学習回答の展開を進めます。また、上記(2)にも記載しましたが、行政だけでSDGsを推進することは困難であることから、企業や市民団体等と連携し、SDGsの推進を行う必要があると考えています。年間観光入込客数については、屋外施設である「にぎわいの森」の有利性を活かし、SDGs図書館やSDGsワークショップを実施し、順調に入り込み客数を増加させることができました。ユニバーサルデザインフォント普及のためのワークショップ等イベント実施については、市職員向けの研修会に加えて、市内の子ども達を対象としたワークショップを他のイベント事業と合わせて実施するなど工夫して、人に伝わる文字について、学んでいただきました。カートラベル敷地整備による車可能台数については、モデル事業を活用して整備した施設に車両を配備し、平常時にはアウトドア・商業施設として、有事の際は、避難所や移動避難所として活用できるように整備しました。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・かなり大きな規模のにぎわいの森を作っているのは非常に面白い取組である。いなべ市は2020年度採択された都市であるため、今後の進展に期待する。
- ・生徒等向けのSDGs認定制度構築推進と「にぎわいの森」の活用は各々重要な取り組みだが、これらをうまく連携させられるとよいと史料する。
- ・中心市街地から「山辺」への地理的横展開をSDGsをエンジンとして推進する戦略は、とてもよく考えられており、その実践（特に山辺における創業の増大）が期待される。一方、あくまで里山保全や魅力づくりの手法として、既存の行政の取組や既存の法令を利用しているという整理をする必要がある。
- ・カジュアルな持続可能性を追求するということで、進捗評価面でも柔軟な指標の検討を期待する。移住や若者の流出を食い止めるといった点での指標もとれるとよいと史料する。
- ・移住を促進、若者の流出をとどめたいなど、目指すものは多岐にわたると思うが、若い人たちが地域の資源を生かして将来の道筋を考えられることが重要である。にぎわいの森は単なる施設ではなく、魅力ある空間を作るためのツールになりうるものと考えられ、全体を構造化してとらえることが重要である。
- ・グリーンクリエイティブいなべのゴール、ロードマップの説明を期待する。
- ・カジュアルを目指すうえでの戦略が見えない。身近で親しくできそうな指標のつけ方、事業展開の仕方を考える必要がある。グリーンクリエイティブいなべが各取組を進めるエンジンとしての役割を持つ場合、執行が二人だと足りないと考えられ、シティマネージャークラスの人材を入れて、人材の厚みをつけて進めていくことも検討が必要であると思料する。若い人たちが進めていくことは非常に良いので、加えてプロを入れて進めるのがよいのではないかと史料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

グリーンクリエイティブいなべ
～グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」から、カジュアルなSDGs 推進を世界へ～

(2) モデル事業又は取組の概要

森林放棄地を活用し、中心市街地空洞化の課題解決を図るグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、獣害、過疎、少子高齢化という状況にある市の外縁部の山辺に自然や地域資源を活用した「遊び」ゾーンを、官民金連携で設置。山辺に、グリーンインフラとして店舗群を構成し、課題を解決する。
※SDGs未来都市として「海といえば鎌倉、山といえばいなべ市」というイメージ戦略を取り、夏の海辺のようなブランド力を実現する山のエリアを山辺とする。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 グリーンクリエイティブいなべ推進事業	商工会等と連携し、地域産品や地域性のある既存商品の改善支援や未活用になっている地域資源を活用したオリジナル商品の開発支援講座等を実施するほか、販路開拓支援を行いました。また、SDGsの基礎講座を創業塾や商工会会員向けに行いました。	商工会への加入団体数	2018年 967 件			2020年 931 件	2022年 1,032 件	-55%
	森林環境保全に関心を持ってもらうためのアウトドアといった防災啓発につながるイベントを市内外で開催しました。							
	地域資源を生かして課題をカジュアルに解決するまちづくりをPRし、山辺の空き家活用の移住や店舗誘致へつなげるワークショップや相談会を開催し都市住民を魅了できる店舗オーナーを発掘し、日曜マルシェ等を通して出店へつなげる支援を行いました。							
①-2 グリーンクリエイティブいなべ施設整備事業	グリーンインフラ施設である「にぎわいの森」内に、本事業の物販施設を整備しました。ワークショップの展開や、地域回遊ソールの展示により山辺までの観光循環とハブ機能を強化しました。	藤原岳、竜ヶ岳、宇賀溪の観光施設利用者数(各年)	2018年 96,787 人			2020年 96,532 人	2022年 100,000 人	97%
①-3 小規模事業者支援事業	小規模事業者資金利子補給事業 県国の融資制度資金支払利子10%を補助。設備資金及び日本政策金融公庫融資制度に基づく小規模経営改善資金を借り入れて事業を営む人を対象とする体制を構築しています。	地域資源活用ビジネス支援(累計)	2018年 1 件			2020年 1 件	2022年 5 件	20%
	新規創業者保証金補助事業 新規創業者志望者が県の融資制度創業資金を借入時、保証協会に支払う保証料1/3(3年間)補助する体制を構築しています。							
①-4 新規事業等事前調査事業	「にぎわいの森」を先例とする、グリーンインフラによる商業ゾーンの基礎となる空き家、空き地の調査、事業計画の策定、基盤整備を実施しました。							

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
【社会】 ②-1 元気みらい都市いなべ推進事業	年代にあった健康データ等の取得及び分析を実施し、市民に広く周知しました。	(ICT活用)「学習に進んで取り組むことができる」と答える児童の割合	2018年 - %			2020年 0 %	2022年 80 %	0%
②-2 グリーン・ツーリズム推進事業	京都産業大学と連携し、若者・よそ者の視点での地域資源の発掘や地域活性化の仕組みづくりを行いました。							
②-3 農業生産における中山間地域等直接支払事業	生産条件が不利な地域における農業生産活動等の自律的かつ継続的な実施が可能となるための指導・支援を行いました。この事業は山村振興法及び特定農山村法に指定された地区及び三重県が指定した特認地区を対象とするものです。							
②-4 福祉バス運行事業	高齢者などの交通弱者の生活交通手段を確保するため、福祉バスを運行しました。運行は官民連携として、運転業務は公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会及び三岐鉄道株式会社とともに実施しています。	福祉バスの乗車数(各年)	2018年 102,932 人			2020年 75,408 人	2022年 119,000 人	63%
②-5 藤原岳自然科学館自然教室事業	藤原岳自然科学館を拠点に、市民が当市の自然に触れる機会を設け、自然の素晴らしさ、貴重さを体感してもらい自然環境を守ることの重要性の理解を深めました。							
②-6 ICT活用事業	学校ICT活用事業教職員及び児童生徒に対し、ICT活用支援を行い、ICT機器を有効に活用できる環境を構築しました。 新規システム構築事業市内小中学校に育用ICT機器(タブレット端末等)を配備しました。このことから児童生徒の興味関心を向上させるとともに、個に応じた学習内容を展開することが可能になりました。	グリーン・ツーリズム推進モデル地区を含む中山間地、山辺への誘客人数(各年)	2018年 358 人			2020年 58 人	2022年 800 人	7%
【環境】 ③-1 農作物有害鳥獣対策事業	銃器、檻等により有害鳥獣駆除や、地域で追い払いをするための講習会の開催、市職員によるパトロールの実施し、獣害の防除を行いました。	生ごみの減量化として、過去からの生ごみ堆肥化容器に対する補助金の交付件数(旧町からの累計を基に設定)	2018年 2,801 人			2020年 2,834 人	2,860 人	99%
③-2 希少動植物保全事業	専門家による市内の植物調査を行い、その結果を報告書としてまとめることにより、適正な保全対策の実施につなげました。							
③-3 不法投棄防止啓発事業	啓発看板を作成し、希望する自治会へは、年間5枚を上限として配布しました。不法投棄の重点監視地域を設定し、環境パトロール員が巡回しました。また自治会の地域清掃等で発見した不法投棄物や市施設内への不法投棄物の処理を行いました。							

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
③-4 環境調査事業	環境騒音測定、道路交通振動測定、自動車騒音常時監視測定及び面的評価業務といった法令に基づき実施しているものや、河川水質検査、農業用水路水質検査、事業所騒音測定といった地元との協議に基づいたもの、現状把握のための調査を行う。	環境調査として検査または測定する件数(累計)	2018年 47 件			2020年 47 件	188 件	25%
③-5 ごみ減量化推進事業	生ごみの堆肥化で土作りをすることで生ごみの減量化を促進し、ごみの搬入量を低下させようと、生ごみ堆肥容器購入額の半額を補助(上限5,000円)しました。							

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済面の取り組みについて、商工会への加入団体数については、経営者の高齢化により事業継承されず廃業するケースが多く、加入者の減少となりました。今後は、創業支援により創業された方に商工会への加入を促し、地域経済の支援を行う必要があります。

また、藤原岳、竜ヶ岳等の観光施設利用者については、コロナ禍もあり前年から微減したものの順調に利用者を確保することができました。

地域ビジネス構築支援につきましては、新たな構築支援を行いました、ビジネスとして構築するまでには至りませんでした。

社会面の取り組みについては、ICT活用について、電子黒板をはじめ小学1年生から中学3年生まで一人一台のタブレット配備により授業を進めることができましたが、満足度などを図るためのアンケート調査等は実施できませんでした。

また、福祉バスの乗降者数は、新ルートを設定するなど、利用促進を進めましたが、コロナ禍により利用の向上は図れませんでした。

なお、グリーンツーリズム推進モデル地区を含む中山間地、山辺への誘客人数については、コロナ禍によりイベントなどが中止されたことにより目標を大幅に達成することができませんでした。

環境面の取り組みについては、計画どおり、順調に業務を進めることができました。

今後は、緊急事態宣言中は困難なもののアフターコロナを見据え、事業を進める必要があります。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

いなべグリーンフラッグを山辺まで！～強靱化とカジュアルを兼ね備えたグリーンインフラが、山辺を変える～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

森林放棄地を活用し、中心市街地空洞化の課題解決を図るグリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」を拠点、先導例として、獣害、過疎、少子高齢化という状況にある市の外縁部の山辺に自然や地域資源を活用した「遊び」ゾーンを、官民連携で設置。山辺に、グリーンインフラとして店舗群を構成し、課題を解決する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>にぎわいの森のノウハウを生かし、山辺や中山間地域における空き家、休眠施設、豊かな地域資源を活用した商業ゾーンを設けることで、環境面の進展として、これまで荒廃していた森林が適度な日光が差し込むほどに切り開かれて整備される。整備されることで、森は土砂災害の防止につながり、強靱化する。</p> <p>また土砂災害が頻発したり、背丈の高い常緑樹が生き残って落葉樹が駆逐されたり、里山といえる緩衝帯喪失による獣害が拡大したりといった負の連鎖を抑制することができる。</p> <p>荒廃していた森林が整備され、森の生態系や災害防止といった環境面が進展することで、伐採した木材や、野草、雑草といった豊かな自然資源の活用が可能になる。またキャンプやグランピング、剪定した木々で木登り体験、ハンモックによるコワーキングスペース設置などアクティビティとしてカジュアルなビジネス展開が可能になり、経済面に大きな進展をもたらす。</p> <p>カジュアルなまちづくり「グリーンクリエイティブなべ」が一層進展し、山辺に人が訪れ、移住者も増加することで、市全体の経済基盤のボトムアップにつながる。</p>	<p>山辺のグリーンインフラ商業ゾーンが活発化すると、社会面として、地域のまちづくりで中心的な役割を担う商工会の加入団体が増加する。商工会の加入団体の増加は、運動して観光協会や市民活動団体の加入数を伸ばし、担い手不足に陥っている地域の祭りや伝統行事の運営が活発化し、商工会による中心市街地の空き家活用へ波及効果が出る。</p> <p>また自治体の加入世帯も増加して自治機能の強化し、地域行事を通して高齢者と若者のつながりも増えて、各地区が活発化する。</p> <p>商工会加入団体数が増加することで地域の行事が活発化し、空き家活用が進むようになると、商工会が主催する創業塾（創業希望者及び開業後間もない人を対象）の受講者が増加。受講生は無担保・第三者保証人なしの保証枠などの支援を得られ、経済面として、創業数も増加する。貨幣の市外貨獲得や、市外流出を抑える一助となり、また山辺に新しいカジュアルな店舗が増加することで、地域の経済的な活性化が加速する。</p> <p>また自治会加入者が増加することで、地域行事の活発化により支出が増えるので、経済面として、地産地消が増えるメリットもある。</p>	<p>地域が活発化することで、若者の移住や起業による商工会加入者数や自治会加入者数が増え、山辺のみならず市内各所で新規就農者数が増加する。就農者の増加は、環境面として耕作放棄地を減少させ、集落一帯の農地健全化につながる。就農者による森林活用も進み、不安定な森が強靱化され、獣害の減少にも進展する。</p> <p>また商工会加入者数や自治会加入者数が増える際、住居や店舗のリフォーム等を通じてグリーンインフラ化が加速し、エネルギーの削減にも貢献する。</p> <p>農地の健全化と荒廃した森林活用が進み、山辺一帯の木々を手入れすることで強靱化が実現すると、社会面として、資源を活用しようとする山辺に人が集まるようになる。山辺や中山間地域は過疎が進んだ地域を中心に多く見られる空き家は、空き家バンクや地元の不動産事業者を通して人が住むようになり、弱体化していた自治機能や、地域の担い手不足解消へとつながる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】森林整備面積（各年）	2018年 5 ha			2020年 6 ha	2022年 10 ha	60%
2	【環境→経済】地域産業創出数（各年）	2018年 2 件			2020年 0 件	2022年 4 件	0%
3	【経済→社会】商工会への加入団体数（累計）	2018年 967 件			2020年 931 件	2022年 1,024 件	91%
4	【経済→社会】自治会加入世帯数（各年）	2018年 10,835 件			2020年 10,913 件	2022年 11,000 件	99%
5	【社会→経済】空き店舗活用等による出店件数（累計）	2018年 1 件			2020年 1 件	2022年 4 件	25%
6	【社会→環境】新規就農者数（各年）	2018年 12 人			2020年 9 人	2022年 15 件	60%
7	【環境→社会】空き家バンク登録物件の契約成立件数（各年延べ）	2018年 6 件			2020年 10 件	2022年 10 件	100%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

グリーンインフラ商業施設「にぎわいの森」のノウハウを生かし、次の拠点として鈴鹿山脈の麓に地域資源を有効に活用した商業ゾーンを整備します。空き家や休眠施設、荒廃した森林を官民連携で整備し、自然体験やアクティビティなどのカジュアルなまちづくり実施します。自然と向き合ういなべのライフスタイルに共鳴した移住希望者や市民を呼び込み、市内広域回遊を実現させます。

にぎわいの森を中心とした本事業では、独創性を重視します。具現化するためにクリエイターやアーティストと連携し、食や店舗だけではなく、映像、音声、体験など、さまざまなコンテンツと融合を図ります。また、寝そべて森林浴できるスポットや裸足で山道を歩けるゾーンを設けるなど、いなべだけの目を引くアイデアを実現します。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

経済⇔環境については、山辺の未利用資源を活用し、災害対策も兼ねた商業ゾーンを整備しました。当該整備地は、普段キャンプ場として利用したり、動く「にぎわいの森」としてのプロジェクトである軽トラックを活用したモバイルヒュッテ（キッチンカー）の拠点として、新たな地域産業のチャレンジの場となっています。

経済⇔社会については、SDGsを推進するうえで、専門的知見を有する方をアドバイザーとして招聘し、ヒアリング等を行うとともに、商工会加入者への講演会やワークショップを行いSDGsの推進を行いました。また、講演会やワークショップ等により出された意見も踏まえ、いなべ市SDGsコンセプトブック及びSDGsチェックシートを策定し、更なるSDGsの推進を進めました。現在、当該コンセプトブック及びチェックシートに基づきSDGsの認定基準を策定しています。

社会⇔環境については、グリーンクリエイティブなべの視点で、山辺をコンセプトに子ども向けのカジュアルなSDGsのワークショップを実施し、自然環境の重要性やSDGsとは何かの理解を深めていただきました。

・事業としては順調に進めることはできましたが、単年度における三側面をつなぐ総合的取組の目標は達成できないものが多くありました。

今後は、指標も見据えて事業に取り組む必要があります。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

- ・各種の統合的事業も全般的によく考えられており、ウイズコロナ化における実践が課題と思料する。ただし、全般的に環境側面の取組は「グリーンインフラ」という抽象的用語が先行しており、さらなる具体化が望まれる。
- ・コロナ禍で進捗の望ましくないものもあるが、カジュアルな持続可能性を追求することで、これに合わせて柔軟な政策推進を行うことが期待する。また、認定制度の構築を期待する。
- ・年間観光入込客数については、「にぎわいの森」が郊外型の施設ということもあり、新型コロナの影響はあまり受けなかったということか。他方、中山間地のグリーンツーリズムは難しかったようであるが、なぜか、説明が望まれる。
- ・計画の中心であるグリーンインフラ施設、にぎわいの森の環境効果、経済効果、社会効果、その相乗効果を評価する指標の工夫はできないのか。商業施設の整備、面積、利用歩道、アクセスする自然資源等の地域自然資源の拠点性等を定量的に評価することはできないのか、検討が望まれる。
- ・グリーンクリエイティブな観光客では活動状況を図ることは難しいように思われる。行事数、運営参加会員数等の評価はできないのか、検討が望まれる。
- ・グリーンツーリズム事業の説明が望まれる。